

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	ブロードメディア株式会社
【英訳名】	Broadmedia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3725
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 植村保彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3725
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 植村保彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (千円)	5,692,243	6,321,422	12,485,337
経常利益又は経常損失 () (千円)	339,926	79,235	800,061
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	131,045	99,642	479,084
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	444,725	100,952	918,310
純資産額 (千円)	7,135,559	7,263,671	7,469,342
総資産額 (千円)	10,683,956	11,487,203	11,811,617
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額 () (円)	1.99	1.53	7.32
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	62.4	58.4	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,953	63,680	811,590
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	321,514	970,077	916,561
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,377	186,141	635,910
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	2,773,448	2,758,526	3,480,249

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	0.70	2.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第16期第2四半期連結累計期間及び第16期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループにおける各報告セグメントごとの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(平成24年9月30日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
コンテンツ	ホームエンタテインメント	・テレビ向け動画配信サービス「T's TVレンタルビデオ」の提供 ・健康支援サービス「T's TV みんなのフィットネス」の運営 ・インタラクティブシステム「T's TVクラウド」の提供	
	映像サービス	・PC、スマートフォン、タブレット向け映像配信サービス「ドラMAXアリーナ」の提供	ハリウッドチャンネル(株)
	CS放送会員サービス	・CS放送視聴に関する独自の会員制サービス「Club iT」の運営	
	モバイルサービス	・モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの企画・運営 ・スマートフォンアプリ「クランクイン!映画」等の企画・運営	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」の運営	ルネサンス・アカデミー(株)
	その他サービス	・「ナショナル ジオグラフィック」日本語版公式サイト等の運営等	ルネサンス・アカデミー(株)
放送	釣り専門チャンネル	・衛星一般放送事業「釣りビジョン」及び衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	・ハリウッド映画等のテレビ局への供給	
	映画配給事業	・劇場映画の配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売	
技術	CDNサービス	・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供	CDNソリューションズ(株)
	デジタルシネマサービス	・ブロードメディア@CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売及びレンタル ・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVPPサービスの提供	デジタルシネマ倶楽部(株) (注)
ネットワーク営業	ISPサービス販売	・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売	
	携帯電話サービスの取扱い	・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯電話端末の取り扱い	
	ブロードバンド回線販売	・ブロードバンド回線「Yahoo! BB」の販売	
	その他	・その他商材の販売	

(注) 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったデジタルシネマ倶楽部(株)は、株式を追加取得したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、独自性の高いサービスの提供を通じ成長を目指すことを経営戦略の基本としております。

当社グループは中長期的に更なる成長を遂げるために、以下の戦略のもとに事業を推進しております。

コンテンツサービスの持続的な成長を目指す
技術サービスの進化を加速させる

具体的には、当社グループが「四つの成長エンジン」として位置づけている、以下の事業への投資を継続しながら、将来の成長基盤を確立させることに注力してまいります。

- ・教育サービス
- ・T's TV
- ・デジタルシネマサービス
- ・BS釣りビジョン

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ629,178千円(11.1%)増加し、6,321,422千円(前年同期は5,692,243千円)となりました。「ネットワーク営業」は減収となりましたが、「スタジオ」及び「放送」が増収となったことが主な要因となり、売上高は増加いたしました。

営業利益は、前年同期と比べ216,930千円(81.0%)減少し、50,742千円(前年同期は267,672千円)となりました。「スタジオ」は増益となったものの、「コンテンツ」「技術」が減益となったことに加え、「放送」及び「ネットワーク営業」が営業損失を計上したことが減益の要因です。

経常利益は、前年同期と比べ419,161千円減少し、79,235千円の経常損失(前年同期は339,926千円の経常利益)となりました。営業利益の減益に加え、リース債務に係る支払利息や持分法による投資損失が増加したことが主な要因です。

四半期純利益は、前年同期と比べ230,688千円減少し、99,642千円の四半期純損失(前年同期は131,045千円の四半期純利益)となりました。持分法適用関連会社であったデジタルシネマ倶楽部株式会社を連結子会社化したことに伴い、特別利益(段階取得に係る差益)を計上いたしました。上記経常損失を計上したことや税金費用が増加したことが主な要因となり四半期純損失となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントごとの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、ホームエンタテインメント、映像サービス、CS放送会員サービス、モバイルサービス、教育サービス及びその他サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、モバイル向けのコンテンツ配信、CS放送視聴に関する独自の会員制サービス及び広域通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ142,566千円(12.0%)増加し、1,330,292千円(前年同期は1,187,726千円)となりました。教育サービスにおいて生徒数が順調に増加していることや、ホームエンタテインメントの売上が増加したこと等が増収の主な要因です。

営業利益は、前年同期と比べ80,890千円(47.7%)減少し、88,817千円(前年同期は169,707千円)となりました。既存事業であるCS放送会員サービスが縮小傾向にあることや、「東京ゲームショウ2012」への出展費用等が発生したことが主な要因となり減益となりました。

放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ325,104千円(23.6%)増加し、1,700,476千円(前年同期は1,375,372千円)、営業利益は、67,307千円の営業損失(前年同期は124,837千円の営業利益)となりました。

前年最終四半期に放送を開始した「BS釣りビジョン」の視聴料収入は順調に伸びているものの、その先行費用を補うには至らず、増収減益となりました。

スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

制作事業は、受注が順調に回復していること等により増収増益となりました。番組販売事業は、テレビ局への番組販売が好調に推移したこと等により増収増益となりました。また、映画配給事業は、DVD販売が好調に推移し増収となりましたが、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費が増加したこと等により営業利益は前年同期と同水準となりました。これらの結果、売上高は、前年同期と比べ515,296千円(51.4%)増加し、1,518,507千円(前年同期は1,003,211千円)、営業利益は、106,714千円(前年同期は73,671千円の営業損失)となりました。

技術

「技術」セグメントは、「ブロードメディア[®]CDN」等のCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービス及びデジタルシネマサービスを行っております。また、持分法適用関連会社であったデジタルシネマ倶楽部株式会社を第1四半期連結累計期間より連結子会社といたしました。

売上高は、前年同期と比べ204,433千円（41.0%）増加し、702,453千円（前年同期は498,019千円）となりました。CDNサービスは、前年同期と同水準で推移いたしましたが、デジタルシネマサービスにおいて、サービスを提供する映画館や配給会社の数が順調に伸びていることが増収の主な要因です。

営業利益は、前年同期と比べ3,045千円（15.0%）減少し、17,225千円（前年同期は20,270千円）となりました。売上高は増加いたしましたが、デジタルシネマ倶楽部株式会社の連結子会社化に伴い、のれん償却額等の販売費及び一般管理費が増加したことが主な要因となり減益となりました。

ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ISPサービスや携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前年同期と比べ558,221千円（34.3%）減少し、1,069,692千円（前年同期は1,627,913千円）、営業利益は、94,706千円の営業損失（前年同期は26,528千円の営業利益）となりました。

ISPサービスの販売が減少したこと等により減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ721,723千円減少し、2,758,526千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス63,680千円（前年同期はプラス75,953千円）となりました。税金等調整前四半期純損失27,382千円を計上したことに加え、仕入債務が減少いたしました。一方で、支出を伴わない減価償却費を206,774千円計上したことに加え、売上債権やたな卸資産が減少いたしました。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス970,077千円（前年同期はマイナス321,514千円）となりました。これは、リース資産を主とした固定資産の取得による支出598,130千円や、貸付による支出140,000千円があったことに加え、定期預金の預入による支出200,000千円があったこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、プラス186,141千円（前年同期はプラス79,377千円）となりました。短期借入金143,000千円減少したことに加え、リース債務の返済96,076千円及び配当金の支払96,882千円を行った一方で、セール・アンド・リースバックによる収入522,099千円があったことにより財務活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,723,516	66,723,516	大阪証券取引所 JASDAQ スタンダード	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 です。 なお、単元株式数は100株と なっております。
計	66,723,516	66,723,516		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		66,723,516		2,666,633		2,270,490

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
S B B M株式会社	東京都港区東新橋1丁目9 - 1	22,484	33.70
S B Iエンタテインメントファンド2号	東京都港区六本木1丁目6 - 1	12,654	18.97
S B Iホールディングス株式会社	東京都港区六本木1丁目6 - 1	9,564	14.33
株式会社フルキャストマーケティング	東京都港区西麻布3丁目20番16号	1,852	2.78
株式会社アブラウド	東京都渋谷区道玄坂1丁目15 - 3	1,794	2.69
有限会社ディーティーイー	東京都渋谷区道玄坂1丁目15 - 3	1,374	2.06
橋本 太郎	東京都文京区	619	0.93
佐藤 栄治	愛知県名古屋市中川区	488	0.73
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4 - 6	293	0.44
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6 - 1	260	0.39
計		51,386	77.01

(注) 当社は、自己株式1,507千株(2.26%)所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,507,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,214,300	652,143	
単元未満株式	普通株式 1,916		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	66,723,516		
総株主の議決権		652,143	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ブロードメディア 株式会社	東京都港区赤坂8丁目4-14	1,507,300		1,507,300	2.26
計		1,507,300		1,507,300	2.26

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,530,764	2,958,526
受取手形及び売掛金	1,874,526	1,665,587
有価証券	-	20,000
商品及び製品	11,918	18,217
仕掛品	84,926	122,673
原材料及び貯蔵品	41,080	21,284
番組勘定	1,245,842	1,023,607
その他	605,840	936,700
貸倒引当金	3,386	3,406
流動資産合計	7,391,513	6,763,191
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	1,144,882	1,485,026
その他(純額)	182,788	195,446
有形固定資産合計	1,327,671	1,680,472
無形固定資産		
のれん	140,000	185,651
その他	447,663	440,789
無形固定資産合計	587,663	626,441
投資その他の資産		
投資有価証券	2,005,379	1,955,027
その他	500,954	466,491
貸倒引当金	1,563	4,420
投資その他の資産合計	2,504,770	2,417,097
固定資産合計	4,420,104	4,724,011
資産合計	11,811,617	11,487,203

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	849,840	516,826
短期借入金	199,000	56,000
未払法人税等	15,008	60,228
賞与引当金	108,462	120,741
その他	1,819,444	1,816,305
流動負債合計	2,991,755	2,570,100
固定負債		
退職給付引当金	65,265	72,742
役員退職慰労引当金	63,249	68,749
リース債務	1,084,260	1,407,309
その他	137,744	104,628
固定負債合計	1,350,519	1,653,430
負債合計	4,342,274	4,223,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,633	2,666,633
資本剰余金	2,270,490	2,270,490
利益剰余金	2,192,730	1,988,369
自己株式	228,445	228,445
株主資本合計	6,901,409	6,697,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,426	13,581
為替換算調整勘定	-	2,757
その他の包括利益累計額合計	18,426	16,339
少数株主持分	549,506	550,283
純資産合計	7,469,342	7,263,671
負債純資産合計	11,811,617	11,487,203

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,692,243	6,321,422
売上原価	3,606,631	4,250,344
売上総利益	2,085,611	2,071,077
販売費及び一般管理費	1,817,939	2,020,335
営業利益	267,672	50,742
営業外収益		
受取利息	3,756	652
受取配当金	55	1,426
為替差益	28,198	3,386
持分法による投資利益	78,049	73,148
その他	9,810	8,053
営業外収益合計	119,871	86,667
営業外費用		
支払利息	19,646	57,581
持分法による投資損失	11,886	149,673
その他	16,085	9,390
営業外費用合計	47,617	216,645
経常利益又は経常損失()	339,926	79,235
特別利益		
固定資産売却益	7	-
段階取得に係る差益	-	53,118
投資有価証券売却益	1,555	327
特別利益合計	1,562	53,446
特別損失		
投資有価証券売却損	220,899	-
投資有価証券評価損	-	1,593
その他	5,023	-
特別損失合計	225,922	1,593
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	115,566	27,382
法人税、住民税及び事業税	38,640	50,100
法人税等調整額	122,547	21,382
法人税等合計	83,907	71,483
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	199,473	98,865
少数株主利益	68,427	776
四半期純利益又は四半期純損失()	131,045	99,642

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	199,473	98,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245,252	4,845
為替換算調整勘定	-	2,757
その他の包括利益合計	245,252	2,087
四半期包括利益	444,725	100,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376,297	101,729
少数株主に係る四半期包括利益	68,427	776

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	115,566	27,382
減価償却費	127,363	206,774
のれん償却額	28,521	33,680
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,087	2,877
賞与引当金の増減額(は減少)	2,826	12,278
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,500	5,500
受取利息及び受取配当金	3,812	2,079
支払利息	19,646	57,581
持分法による投資損益(は益)	66,162	76,525
段階取得に係る差益	-	53,118
固定資産除却損	11	-
投資有価証券売却損益(は益)	219,343	327
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,593
売上債権の増減額(は増加)	53,456	259,486
たな卸資産の増減額(は増加)	407,784	198,016
仕入債務の増減額(は減少)	206,674	386,594
未払又は未収消費税等の増減額	41,045	24,357
その他の資産・負債の増減額	32,465	332,892
その他	13,112	10,371
小計	238,185	86,646
利息及び配当金の受取額	27,230	26,832
利息の支払額	19,073	57,972
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	170,388	8,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,953	63,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	422,897	598,130
固定資産の売却による収入	193,769	-
投資有価証券の取得による支出	-	79,500
投資有価証券の売却による収入	737,920	588
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	889
定期預金の純増減額(は増加)	100,000	149,485
貸付けによる支出	645,000	140,000
貸付金の回収による収入	635	646
金銭債権信託受益権の取得による支出	99,523	-
差入保証金の差入による支出	5,851	11,408
差入保証金の回収による収入	21,032	8,098
その他	1,600	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	321,514	970,077

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	143,000
自己株式の取得による支出	87,780	-
配当金の支払額	97,690	96,882
セール・アンド・リースバックによる収入	319,136	522,099
リース債務の返済による支出	54,288	96,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,377	186,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,370	1,467
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	172,553	721,723
現金及び現金同等物の期首残高	2,946,002	3,480,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,773,448	2,758,526

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、デジタルシネマ倶楽部(株)は株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ガラポン(株)は新たに株式を取得したため、湖南快樂垂釣發展有限公司は重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。また、デジタルシネマ倶楽部(株)は株式の追加取得により連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
	(千円)	(千円)
従業員給与	557,892	586,874

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	2,923,947	2,958,526
預入期間が3か月を超える定期預金	150,498	200,000
現金及び現金同等物	2,773,448	2,758,526

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	98,899千円	1.50円	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	97,903千円	1.50円	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	97,824千円	1.50円	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	97,824千円	1.50円	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	
売上高	1,187,726	1,375,372	1,003,211	498,019	1,627,913	5,692,243
セグメント利益又は損失()	169,707	124,837	73,671	20,270	26,528	267,672

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容

(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致し
 ており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	
売上高	1,330,292	1,700,476	1,518,507	702,453	1,069,692	6,321,422
セグメント利益又は損失()	88,817	67,307	106,714	17,225	94,706	50,742

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容

(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致して
ており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「技術」セグメントにおいて、持分法適用の関連会社であったデジタルシネマ倶楽部(株)の株式を追加取得
したことにより、同社を連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第2四半期連結
累計期間においては79,331千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額()	1円99銭	1円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	131,045	99,642
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	131,045	99,642
普通株式の期中平均株式数(株)	65,713,128	65,216,184

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間においては、潜在株式が存
在しないため、前第2四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載
しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年10月26日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるGクラスタ・グローバル㈱の株式の追加取得を決議いたしました。なお、同社は引き続き当社の持分法適用関連会社となります。

1. 取得の理由

当社は同社が保有するGクラスタ技術を活用したクラウドゲーム事業を準備しております。同事業の今後の展開に鑑み、更なる関係強化を図ることを目的として追加取得いたします。

2. 相手先

SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合

3. 当該会社の株式数等

- (1) 取得株式数 11,919株
- (2) 取得価額 733,149千円
- (3) 取得後の議決権の所有割合 44.8%

4. 株式取得の時期

平成24年11月19日

2【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 97,824千円
- (ロ) 1株当たりの金額 1円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月 8 日

ブロードメディア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブロードメディア株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。